「外国人政策本部　第2次提言」　概要

令和8年6月9日　自由民主党外国人政策本部

使命　国民が安全・安心に暮らし、社会・経済の持続的発展により、誰もが元気になる社会

現状と課題
- 第1次提言で取りあげた様々な課題について、政府の取組が進んでいることは成果（詳細は別紙参照）
- 取組の進捗等を踏まえ、制度改正、運用改善、予算措置等により実効性ある政策を前進させる必要

達成目標
- 急速な国際化を踏まえ、外国人を含めたあるべき秩序・ルールを確立する
- 厳格なルールと必要な支援を両立させ安全・安心な秩序ある地域社会を築く

強化すべき事項

①　国民の不安や不公平感に正面から応える

- 無制限に外国人を受け入れるのではなく、あるべき秩序とルールを確立
- 各種制度の誤用、濫用、悪用に対しては毅然として対応

提言のポイント

✓不法滞在者ゼロプラン～強力推進パッケージ～及び不法就労対策の強力な推進
- 摘発の強化やサイバーパトロールの実現、入管法違反者に係る情報提供等の促進
- 誤用・濫用的な難民認定申請に対する厳正な対応・審査の迅速化　・厳格な査証審査のための情報連携強化
- 外国人雇用状況届出制度の厳格化　・不法就労助長者の摘発強化
- 不適正ヤード（いわゆる法律等を遵守しない解体廃棄物保管ヤード、自動車ヤード、スクラップヤード等）対策強化
- R10.1の不法残留者数を過去最低（H2以降）であったR4.7の値（約58,000）と比較して検証

✓出入国在留管理行政のDXの推進による審査の適正化・迅速化
- JESTA（R10年度中導入）の確実なシステム開発等　・SNS等を活用した情報収集・分析による摘発
- 難民認定申請の各種申請書類等や受付業務をデジタル化
- 公共サービスメッシュを活用したマイナンバー等による情報連携（R8年度～）

✓在留管理の一層の適正化
- 永住許可基準（独立生計要件・国益要件）の見直し、取消事由拡大の検討
- 特定在留カードの原則取得のための検討、特定在留カードのオンライン取得のためのシステム改修等

✓出入国在留管理庁の体制整備
- 在留許可手数料の引き上げを踏まえ、各種外国人施策の前提・基盤となる出入国在留管理施策を強化・拡充するため、入管庁の人的・物的体制を大幅に強化

✓各種民泊の適切な運営確保
- 仲介サイトと国データベースを照合するためのシステム改修等を行い、サイトから無届民泊を確実に削除（R8年度～）
- 夜間であっても不適切な事業者の処分事実を把握し、着実な処分を行うための手法を検討・試行（R8年度～）
- 民泊事業者の在留資格の把握、処分歴の在留審査への反映等など、入管庁との連携の方策を検討

強化すべき事項

② 国土の適切な利用を図り、国民の安全保障上の懸念を払拭する

● 国民の不安や懸念を正面から受け止め、わが国として必要な実効性のある土地取得等のルールの検討を加速

提言のポイント

✓ 土地等の取得・利用・管理ルール
- ドローンを活用した新たな戦い方を踏まえ、外国人であるか否かを問わず懸念のある者による安全保障上の懸念のある地域等の土地等取得の規制を検討(R8年夏とりまとめ)　・重要土地等調査法の機能阻害行為を規制する態勢を充実
- 地下水の採取状況等の把握、保全に向けた手法や情報提供の在り方について、法制度を含め検討(R8年夏とりまとめ)
- 土地利用に係る情報を広範かつ早期に把握し、効果的な対応を行うための方策について、国土利用計画法の見直しを含め検討(R8年夏とりまとめ)
- 本土から距離の離れたエリアにある無主の「国境離島以外の離島」の国有財産台帳への登録を開始(R8年度中)
- 国籍情報を含む取引実態調査や、投機的取引抑制のための民間の取組、海外制度の調査等を踏まえ、取得規制等の適切なマンション価格高騰対策を検討

✓ 土地所有等情報の更なる透明性向上
- 疑わしい取引の届出に関する「チェックリスト」に暗号資産を用いた不動産取引を追加し、宅建業者に周知徹底(R8年10月)
- 法人の実質的支配者情報の把握・登録等の法制度を整備し、土地等所有者の実態把握にも活用(R10年夏頃に向けて実施)
- 国外居住者や外国人等であると類推される者による土地等の所有状況(ストック情報)を把握し、適切に公表(R8年度早期)
- 国籍を含めた土地所有等情報の一元的なデータベースとしての不動産ベース・レジストリの整備方針を決定(R8年夏)

③ 誰もが安全・安心に生活し、活躍できる社会を創る

● わが国社会の一員として、日本の制度・ルールを理解し活動できる環境整備

提言のポイント

✓ 日本初の日本語・生活学習プログラム(仮称)の創設(R10年度から試行実施、在留審査の考慮要素とすること等を検討)
- 入国前からのオンデマンド受講、受講履歴等の一元的把握が可能なシステムを開発(R9年度)
- 登録日本語教員等の活用(処遇改善、研修実施、受験機会拡大に向けたコンピューターテストへの移行)

✓ 外国人(大人・こども)に対する、国主導による日本語教育の抜本的な強化
- 標準化による地域日本語教育の質の確保に向けたガイドライン作成、日本語教育の空白地域解消
- プレクラス(小中学生等)・プレスクール(学齢期以前)の指導体制等に関する基本モデルの構築と全国展開

✓ ①市民、②自治体から国への相談等に対応する仕組みの検討　✓ 自治体への交付金等の整備の検討

✓ **司令塔機能を十分発揮し、自治体等と連携しつつ政府一体で取り組むための体制**
✓ **外国人政策の強力な推進に向けた、大胆・集中的に、必要かつ強力な予算措置**

わが国の主権と秩序を守り、国民の安全・安心と、活力ある地域社会、成長する日本を実現する